



## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 OBARA GROUP株式会社  
コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小原 康嗣  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 飯高 成美

TEL 046-271-2124  
平成27年12月21日

定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	53,161	11.3	10,868	21.6	11,410	18.2	7,593	22.8
26年9月期	47,761	23.8	8,938	42.3	9,656	31.5	6,186	34.7

(注) 包括利益 27年9月期 8,925百万円 (△3.2%) 26年9月期 9,224百万円 (△1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	399.80	392.00	19.6	17.8	20.4
26年9月期	319.67	—	18.0	17.9	18.7

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	67,722	42,342	58.5	2,131.34
26年9月期	60,388	40,168	62.6	1,959.17

(参考) 自己資本 27年9月期 39,626百万円 26年9月期 37,812百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	6,120	△3,428	287	20,657
26年9月期	8,376	△2,080	△2,330	17,297

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	20.00	—	50.00	70.00	1,351	21.9	3.9
27年9月期	—	30.00	—	70.00	100.00	1,872	25.0	4.9
28年9月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		19.7	

(注) 1 26年9月期期末配当金の内訳 普通配当40円 記念配当10円

2 27年9月期期末配当金の内訳 普通配当60円 記念配当10円

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	△4.9	4,950	△17.1	5,150	△17.3	2,964	△19.8	159.44
通期	51,000	△4.1	9,300	△14.4	9,650	△15.4	5,670	△25.3	304.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年9月期	20,869,380 株	26年9月期	20,869,380 株
27年9月期	2,277,140 株	26年9月期	1,569,278 株
27年9月期	18,993,835 株	26年9月期	19,351,758 株

(参考)個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,390	41.6	2,871	65.2	2,889	35.8	2,822	31.3
26年9月期	2,394	0.6	1,738	△4.5	2,127	△7.1	2,149	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	148.60	145.56
26年9月期	111.09	—

26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年9月期	20,189	445.03	8,274	619.93	41.0			
26年9月期	15,536	619.93	11,964	619.93	77.0			

(参考)自己資本 27年9月期 8,274百万円 26年9月期 11,964百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(関連当事者情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. その他 .....	23
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	23
(2) 地域別販売状況 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）における世界経済は、米国において景気回復の動きが持続したものの、アジア地域を始めとする新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の不透明な景況感の継続などから、全体として低成長で推移しました。

我が国経済につきましては、個人消費が総じて底堅い動きを示す中、企業の設備投資に持ち直し傾向が見られるなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域と米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても活発な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、総体的に設備投資及び生産活動の緩やかな回復が見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高531億61百万円（前期比11.3%増）、営業利益108億68百万円（前期比21.6%増）、経常利益114億10百万円（前期比18.2%増）、当期純利益75億93百万円（前期比22.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで積極的な設備投資が行われ、世界各地域の自動車生産は高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は367億34百万円（前期比7.6%増）となり、部門営業利益は81億3百万円（前期比9.4%増）となりました。

#### ②平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の堅調な販売動向などを受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、設備投資及び生産活動に緩やかな回復が見られました。このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した販売深耕を各業界へ努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は164億40百万円（前期比20.5%増）、部門営業利益は30億83百万円（前期比57.3%増）となりました。

#### ③次期の見通し

当社グループと深く関わる自動車業界では、当期比では調整が見込まれるものの、米州・新興国を中心に、総じて高水準の設備投資や生産活動が継続すると予想されます。また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、通信関連分野の市場拡大が世界的に緩やかに進む中、足元の設備投資や生産活動については、市場実勢に敏感に反応する展開が予想されます。

そのような環境下、当社グループの次期業績について、当期と比較し弱含む水準を予想しておりますが、当社グループとしましては、業績の向上に鋭意注力すべく、成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行ってまいります。また、同時に中長期的かつ持続的な成長を目指す、積極的な設備投資と研究開発を行ってまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高510億円（当期比4.1%減）、営業利益93億円（当期比14.4%減）、経常利益96億50百万円（当期比15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益56億70百万円（当期比25.3%減）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル＝119円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 「資産」

当連結会計年度末における資産は677億22百万円と、前連結会計年度末に比べて73億33百万円増加しました。現金及び預金が32億34百万円減少した一方、有価証券が82億38百万円、棚卸資産が11億46百万円、建設仮勘定が9億20百万円増加したことなどによります。

## 「負債」

当連結会計年度末における負債は253億80百万円と、前連結会計年度末に比べて51億59百万円増加しました。支払手形及び買掛金が10億55百万円、前受金が14億86百万円減少した一方、転換社債型新株予約権付社債が70億63百万円、固定負債の繰延税金負債が2億83百万円増加したことなどによります。

## 「純資産」

当連結会計年度末における純資産は423億42百万円と、前連結会計年度末に比べて21億74百万円増加しました。自己株式の取得により50億1百万円減少した一方、当期純利益を75億93百万円計上したことなどにより利益剰余金が60億57百万円、円安により為替換算調整勘定が7億32百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は206億57百万円と、前連結会計年度末に比べて33億60百万円増加しました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が114億10百万円、減価償却費及びその他の償却費が6億45百万円、売上債権の減少額が6億93百万円となった一方、たな卸資産の増加額が10億86百万円、仕入債務の減少額が12億73百万円、前受金の減少額が16億55百万円、法人税等の支払額が29億95百万円発生したことなどにより、差引61億20百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べ22億55百万円の収入減少となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純増加額が17億7百万円、有形固定資産の取得による支出が13億89百万円、投資有価証券の取得による支出が5億20百万円発生したことなどにより、差引34億28百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ13億47百万円の支出増加となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入が70億45百万円となった一方、自己株式の取得による支出が50億26百万円、配当金の支払額が15億36百万円、少数株主への配当金の支払額が2億13百万円発生したことなどにより、差引2億87百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べ26億17百万円の支出減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	63.6%	65.5%	65.4%	62.6%	58.5%
時価ベースの自己資本比率	56.7%	52.7%	99.4%	128.5%	128.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.7年	0.2年	0.1年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.7倍	38.1倍	137.3倍	177.4倍	128.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

\* 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

\* キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

\* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、配当及び機動的な自己株の取得等を通じ、継続的かつ安定的に実施していく方針です。内部留保に関しましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益分配につきましては、平成27年8月31日に公表のとおり、業績が順調に推移したことなどから、1株当たり期末配当金を当初予想より40円増配の70円（普通配当60円及び当期純利益が過去最高益となったことによる記念配当10円）とし、年間配当金を100円（うち第2四半期末配当30円）とさせていただきます。予定です。

なお、次期の利益配当金につきましては、上記の利益分配に関する基本方針等に基づき、1株当たり配当金60円（うち第2四半期末配当30円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社25社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

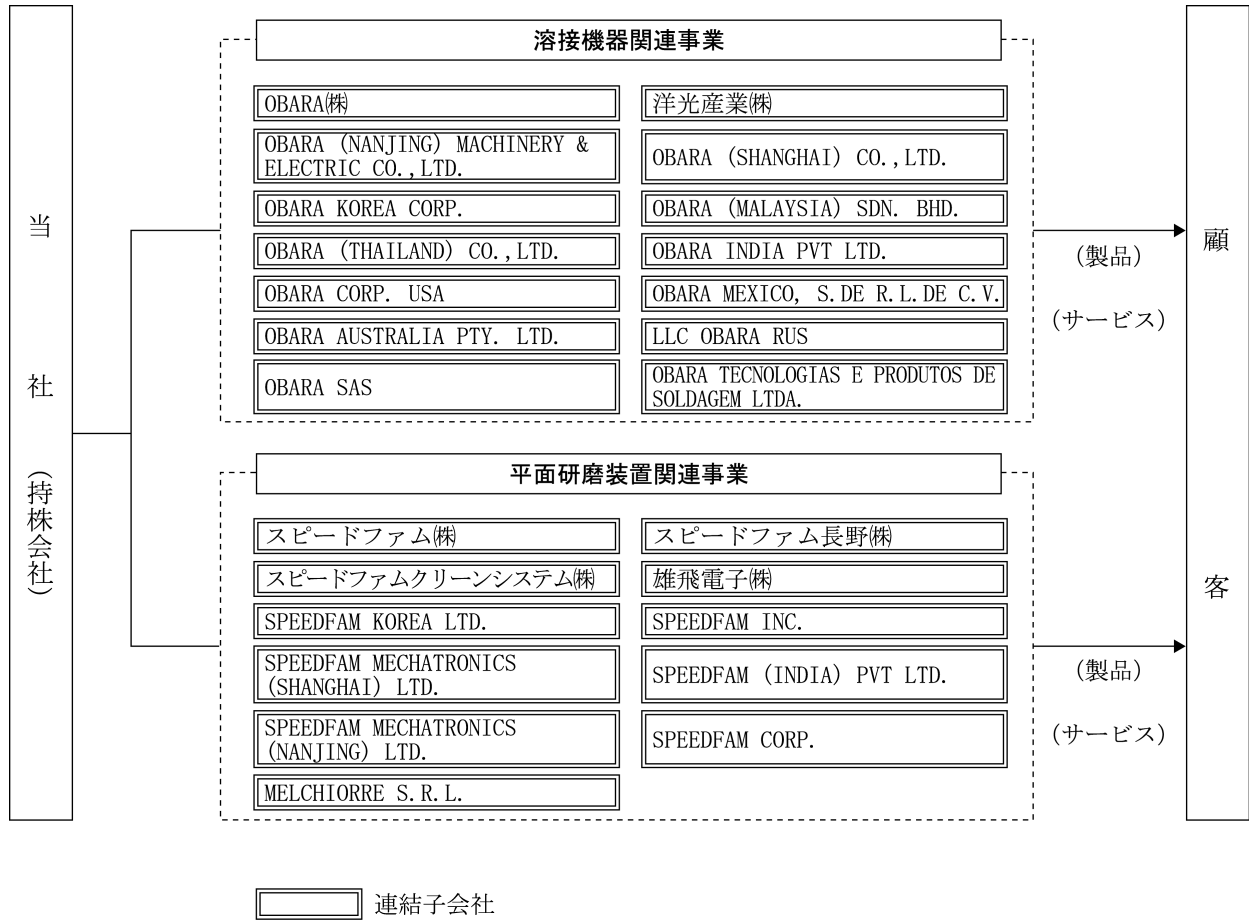
なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

(1) セグメント別の子会社の主要な事業内容及び子会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	OBARA(株) 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. OBARA KOREA CORP. OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. LLC OBARA RUS OBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA. OBARA SAS
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) 雄飛電子(株) SPEEDFAM INC. SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. MELCHIORRE S. R. L.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP.

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(2) 事業系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品で顧客の要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員福祉の向上と社会発展への貢献を図り、株主からの信頼に応える」ことを企業理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示すROE（株主資本当期純利益率）とのバランスを考え、具体的には、自己資本比率70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以来、溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。そして、平成23年10月3日には、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制にするため、持株会社体制に移行しました。

今後とも、当社グループは、自動車業界とエレクトロニクス業界という二大基幹産業に寄与する企業集団として、グローバルな展開を行い、かつ個々のローカル市場で優位性を確立し、独自の技術を生かした事業の発展を加速させていきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であります。自動車業界については、グローバルコンパクトカーの生産コストの削減、為替変動リスクの低減、エコカーの生産拡充等のためアジアを中心とした生産ラインの新設、充実が実施されております。また、自動車需要も新興国経済の発展に伴い、成長が予想されま

す。エレクトロニクス業界については、短期的な需要変動はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、中長期的な市場拡大が予想されます。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

##### ①グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、経営資源を有効活用し、品質統制、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

##### ②消耗品の受注拡大

溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が大きく変動し、業績にも影響を与えます。一方、自動車やエレクトロニクス基板の生産数量については、短中期的に比較的小幅な調整はあるにしても、世界的見地で長期的に見れば安定的に推移すると想定されます。そのため、自動車の生産台数やエレクトロニクス基板の生産数量に伴う需要を持つ消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

##### ③生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の品質向上や効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。その流れの中で、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型・軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた総合溶接機器技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型・軽量溶接ガンの開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

エレクトロニクス業界においては、半導体デバイスの高速度動作・低消費電力・高集積化を可能とする回路線幅の微細化などに伴い、シリコンウェーハの高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した高効率製品の開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,440	17,205
受取手形及び売掛金	16,540	16,439
有価証券	124	8,363
商品及び製品	6,767	6,904
仕掛品	1,775	2,430
原材料及び貯蔵品	2,927	3,281
繰延税金資産	577	680
その他	960	1,316
貸倒引当金	△478	△580
流動資産合計	49,634	56,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,210	8,179
減価償却累計額	△4,738	△4,919
建物及び構築物（純額）	3,472	3,259
機械装置及び運搬具	8,202	8,425
減価償却累計額	△7,041	△7,324
機械装置及び運搬具（純額）	1,160	1,100
土地	3,058	3,146
建設仮勘定	27	948
その他	2,049	2,091
減価償却累計額	△1,832	△1,886
その他（純額）	217	204
有形固定資産合計	7,936	8,659
無形固定資産		
のれん	293	221
その他	605	627
無形固定資産合計	899	848
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181	1,603
長期貸付金	15	27
繰延税金資産	43	30
その他	729	594
貸倒引当金	△51	△83
投資その他の資産合計	1,917	2,172
固定資産合計	10,753	11,680
資産合計	60,388	67,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,897	3,841
短期借入金	803	756
1年内返済予定の長期借入金	17	16
未払法人税等	1,008	1,076
前受金	8,055	6,568
繰延税金負債	0	5
賞与引当金	1,070	1,149
役員賞与引当金	20	27
その他	1,116	1,220
流動負債合計	16,990	14,661
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	7,063
長期借入金	95	137
繰延税金負債	2,752	3,035
役員退職慰労引当金	41	43
退職給付に係る負債	235	251
資産除去債務	88	89
その他	16	97
固定負債合計	3,229	10,718
負債合計	20,220	25,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	31,340	37,397
自己株式	△1,582	△6,584
株主資本合計	34,057	35,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	373
為替換算調整勘定	3,406	4,139
その他の包括利益累計額合計	3,754	4,513
少数株主持分	2,355	2,715
純資産合計	40,168	42,342
負債純資産合計	60,388	67,722

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	47,761	53,161
売上原価	31,427	34,045
売上総利益	16,334	19,115
販売費及び一般管理費	7,395	8,246
営業利益	8,938	10,868
営業外収益		
受取利息	196	290
受取配当金	17	19
為替差益	454	243
受取地代家賃	37	40
その他	106	96
営業外収益合計	812	690
営業外費用		
支払利息	47	47
社債発行費	-	24
自己株式取得費用	-	24
租税公課	10	10
その他	36	41
営業外費用合計	94	149
経常利益	9,656	11,410
特別損失		
減損損失	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前当期純利益	9,631	11,410
法人税、住民税及び事業税	2,448	2,925
法人税等調整額	496	217
法人税等合計	2,945	3,142
少数株主損益調整前当期純利益	6,685	8,267
少数株主利益	499	673
当期純利益	6,186	7,593

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,685	8,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	25
為替換算調整勘定	2,493	632
その他の包括利益合計	2,538	658
包括利益	9,224	8,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,458	8,352
少数株主に係る包括利益	766	573

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	2,373	26,317	△1,079	29,537	302	1,179	1,482	1,792	32,812
当期変動額										
剰余金の配当			△1,163		△1,163					△1,163
当期純利益			6,186		6,186					6,186
自己株式の取得				△502	△502					△502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						45	2,227	2,272	563	2,835
当期変動額合計	—	—	5,023	△502	4,520	45	2,227	2,272	563	7,355
当期末残高	1,925	2,373	31,340	△1,582	34,057	347	3,406	3,754	2,355	40,168

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	2,373	31,340	△1,582	34,057	347	3,406	3,754	2,355	40,168
当期変動額										
剰余金の配当			△1,536		△1,536					△1,536
当期純利益			7,593		7,593					7,593
自己株式の取得				△5,001	△5,001					△5,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25	732	758	359	1,118
当期変動額合計	—	—	6,057	△5,001	1,055	25	732	758	359	2,174
当期末残高	1,925	2,373	37,397	△6,584	35,113	373	4,139	4,513	2,715	42,342

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,631	11,410
減価償却費及びその他の償却費	566	645
のれん償却額	15	60
減損損失	25	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	17
受取利息及び受取配当金	△214	△310
支払利息	47	47
為替差損益 (△は益)	△396	△14
社債発行費	-	24
自己株式取得費用	-	24
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,435	693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,080	△1,086
未収入金の増減額 (△は増加)	△180	△184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△362	△1,273
前受金の増減額 (△は減少)	3,404	△1,655
その他	△34	265
小計	10,124	8,857
利息及び配当金の受取額	221	305
利息の支払額	△47	△47
法人税等の支払額	△1,922	△2,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,376	6,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△619	△1,707
有形固定資産の取得による支出	△481	△1,389
有形固定資産の売却による収入	12	45
無形固定資産の取得による支出	△302	△41
投資有価証券の取得による支出	△9	△520
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	101
貸付けによる支出	△13	△57
貸付金の回収による収入	5	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△596	-
その他	△126	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,080	△3,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△453	△26
長期借入れによる収入	-	164
長期借入金の返済による支出	△9	△119
社債の発行による収入	-	7,045
自己株式の取得による支出	△502	△5,026
配当金の支払額	△1,162	△1,536
少数株主への配当金の支払額	△202	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,330	287
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,205	380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,170	3,360
現金及び現金同等物の期首残高	12,126	17,297
現金及び現金同等物の期末残高	17,297	20,657



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 25社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、新たに設立したOBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA. 及びOBARA SASを連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OBARA(NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.、OBARA(SHANGHAI) CO.,LTD.、OBARA MEXICO,S.DE R.L.DE C.V.、LLC OBARA RUS、SPEEDFAM MECHATRONICS(SHANGHAI)LTD. 及び SPEEDFAM MECHATRONICS(NANJING)LTD.の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PVT LTD.及びSPEEDFAM(INDIA) PVT LTD.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、MELCHIORRE S.R.L.は、決算日を9月30日に変更し、連結決算日と同一となっております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～11年

- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法を採用しております。  
 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
 社債発行費  
 支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準  
 (イ)貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
 (ロ)賞与引当金  
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。  
 (ハ)役員賞与引当金  
 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  
 (ニ)役員退職慰労引当金  
 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。但し、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 (イ)消費税等の処理方法  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
 (ロ)連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにポリッシングマシン等の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,137	13,624	47,761	—	47,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	23	△23	—
計	34,141	13,644	47,785	△23	47,761
セグメント利益	7,410	1,960	9,370	△432	8,938
セグメント資産	31,946	21,043	52,990	7,398	60,388
その他の項目					
減価償却費	342	218	561	5	566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	693	443	1,136	9	1,146

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△432百万円には、セグメント間取引消去△23百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△408百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,732	16,429	53,161	—	53,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	11	13	△13	—
計	36,734	16,440	53,174	△13	53,161
セグメント利益	8,103	3,083	11,187	△318	10,868
セグメント資産	36,139	19,272	55,412	12,309	67,722
その他の項目					
減価償却費	404	235	639	5	645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,196	239	1,435	1	1,437

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△318百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
7,606	33,780	4,126	2,247	47,761

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
3,823	3,459	287	366	7,936

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
9,341	36,888	5,129	1,802	53,161

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
3,762	4,237	312	347	8,659

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
減損損失	—	25	25	—	25

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	—	15	15	—	15
当期末残高	—	293	293	—	293

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	—	60	60	—	60
当期末残高	—	221	221	—	221

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千won)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	エーワンテック(株)(注2)	華城市 韓国	50,000	製造業	なし	営業上の取引	材料の販売(注1)	11	売掛金	2
							商品仕入及び外注加工(注1)	980	買掛金	288

(注) 1 材料の販売、商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 連結子会社役員 孫聖琪が議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千won)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	エーワンテック(株)(注2)	華城市 韓国	50,000	製造業	なし	営業上の取引	商品仕入及び外注加工(注1)	1,261	支払手形及び買掛金	243

(注) 1 商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 連結子会社役員 孫聖琪が議決権の100.0%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,959円17銭	2,131円34銭
1株当たり当期純利益金額	319円67銭	399円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	392円00銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,186	7,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,186	7,593
普通株式の期中平均株式数(株)	19,351,758	18,993,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△4
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(△4)
普通株式増加数(株)	—	366,725
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	(366,725)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,168	42,342
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,355	2,715
(うち少数株主持分(百万円))	(2,355)	(2,715)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,812	39,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,300,102	18,592,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結包括利益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(退職給付関係)、(税効果会計関係)、(資産除去債務関係)、(賃貸等不動産関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。



## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	28,451	+5.8
平面研磨装置関連事業	11,289	+10.2
合計	39,740	+7.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	37,042	+7.3	6,167	+5.3
平面研磨装置関連事業	13,739	△27.4	9,971	△21.2
合計	50,782	△5.0	16,139	△12.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	36,732	+7.6
平面研磨装置関連事業	16,429	+20.6
合計	53,161	+11.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域別販売状況

(単位：百万円)

	日本	アジア パシフィック	米州	その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	11,102	36,368	4,501	1,189	53,161	—	53,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,126	1,679	181	2	4,990	△4,990	—
計	14,228	38,047	4,683	1,191	58,151	△4,990	53,161
セグメント利益	1,316	9,117	759	51	11,245	△376	10,868

- (注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。